

有価証券報告書

青山商事株式会社

4 3 1 1 3 7

- 目次 -

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	16
7 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	19
3 営業設備の稼働状況	20
4 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	31
3 配当政策	32
4 株価の推移	32
5 役員の状況	33
6 コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	38
2 財務諸表等	66
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

(注) 本有価証券報告書は、平成16年6月30日にE D I N E Tで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第40期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 前 省 三

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 宮 武 真 人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 宮 武 真 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	161,658	148,488	161,353	176,075	186,400
経常利益 (百万円)	17,703	6,934	8,288	13,277	17,376
当期純利益 (百万円)	3,238	1,951	3,721	6,392	8,317
純資産額 (百万円)	218,322	212,839	201,869	205,542	203,367
総資産額 (百万円)	284,812	286,425	273,994	282,382	287,081
1株当たり純資産額 (円)	3,105.59	3,198.76	3,056.78	3,112.20	3,084.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.27	28.60	56.34	94.81	123.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					123.50
自己資本比率 (%)	76.7	74.3	73.7	72.8	70.8
自己資本利益率 (%)	1.5	0.9	1.8	3.1	4.1
株価収益率 (倍)	34.9	44.1	22.0	16.9	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,674	5,984	5,388	1,119	6,867
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,249	7,820	8,829	4,168	9,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,922	8,715	7,416	2,108	2,468
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	52,067	57,190	35,556	30,397	25,086
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	3,676 〔1,017〕	3,595 〔1,316〕	3,482 〔1,531〕	3,358 〔2,052〕	3,419 〔2,465〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 第39期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	157,293	142,517	139,248	147,327	152,124
経常利益 (百万円)	17,304	8,284	7,991	11,104	14,391
当期純利益 (百万円)	3,239	3,447	3,891	4,593	6,926
資本金 (百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数 (千株)	70,299	67,837	67,394	67,394	67,394
純資産額 (百万円)	218,444	216,437	203,849	205,725	202,169
総資産額 (百万円)	280,691	278,017	268,763	275,756	277,558
1株当たり純資産額 (円)	3,107.33	3,190.51	3,086.77	3,115.15	3,067.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 ()	35.00 ()	35.00 ()	35.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.29	49.90	58.91	67.73	103.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					103.22
自己資本比率 (%)	77.8	77.9	75.8	74.6	72.8
自己資本利益率 (%)	1.5	1.6	1.9	2.2	3.4
株価収益率 (倍)	35.0	25.3	21.0	23.7	24.8
配当性向 (%)	75.9	67.5	59.4	51.7	38.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	3,392 〔940〕	3,177 〔807〕	3,065 〔997〕	2,872 〔1,329〕	2,914 〔1,646〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 第38期から自己株式を資本に対する控除項目にしており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第39期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第40期の1株当たり配当額40円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和39年 5月	広島県府中市において紳士既製服の小売を主に、その他食料品、広島県の特産品販売等の事業を行う青山商事株式会社を設立。
昭和42年10月	食料品、特産品部門から撤退し、紳士服販売の営業に特化する。
昭和49年 4月	郊外立地の紳士服専門店「洋服の青山」の1号店(西条店)を開店。 以後の出店は、ほとんど郊外型店舗となる。
昭和52年 8月	本社を広島県府中市府中町554番地から広島県府中市鞆飼町43番地の1に移転。
昭和58年 7月	全店にPOSレジを設置し大型コンピューターと直結したPOSシステム(販売時点情報管理システム)発足。
昭和62年11月	大阪証券取引所市場第二部、広島証券取引所に株式上場。
平成元年10月	東京事務所(平成2年10月東京本部と改称)を開設。
平成2年 8月	広島県福山市王子町に本社ビルを新築し、本社機構を広島県府中市から広島県福山市に移転。
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成3年 3月	ブルーリバス株式会社(現・連結子会社)を設立、縫製加工業務を委託
平成4年 9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成5年 4月	台湾青五股份有限公司を設立。 (現・青山洋服股份有限公司 平成16年3月末現在店舗数 4店舗)
平成6年 2月	衣料品の製造、販売の合作会社 上海青山服装有限公司を設立。(平成16年3月末現在店舗数 4店舗)
平成6年10月	カジュアル専門店「キャラジャ」の1号店(姫路太子店)を開店。
平成9年 9月	株式会社アスコン(現・連結子会社)の第三者割当を引受け(出資比率56.1%)、子会社とする。
平成11年 8月	株式会社青山キャピタル(現・連結子会社)を設立(出資比率100%)、カード事業へ進出。
平成12年10月	株式会社青五(現・連結子会社)の第三者割当を引受ける。(出資比率40%)
平成12年11月	「ザ・スーツカンパニー」の1号店(日本橋店)を開店。
平成13年 1月	株式会社青山キャピタルが、ケイ・エス・ケイ・カード株式会社(合併により消滅)へ出資(出資比率100%)子会社とする。
平成13年 9月	「洋服の青山」の既存店活性化策として北海道・東北地区の31店舗をリニューアルし、「青山スーツ工房」に転換。(平成16年3月末で26店舗)
平成13年12月	「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」の1号店(岡山青江店)を開店。
平成15年 2月	株式会社青山キャピタルがケイ・エス・ケイ・カード株式会社を吸収合併する。 シャツ専門店「ザ・シャツカンパニー」の1号店(北青山店)を開店。
平成16年 3月	期末店舗数は744店となる。(スーツ事業 659店、キャラジャ事業 85店)

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社7社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 紳士服販売事業

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバース(株)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

(2) カード事業

(株)青山キャピタルが行っております。

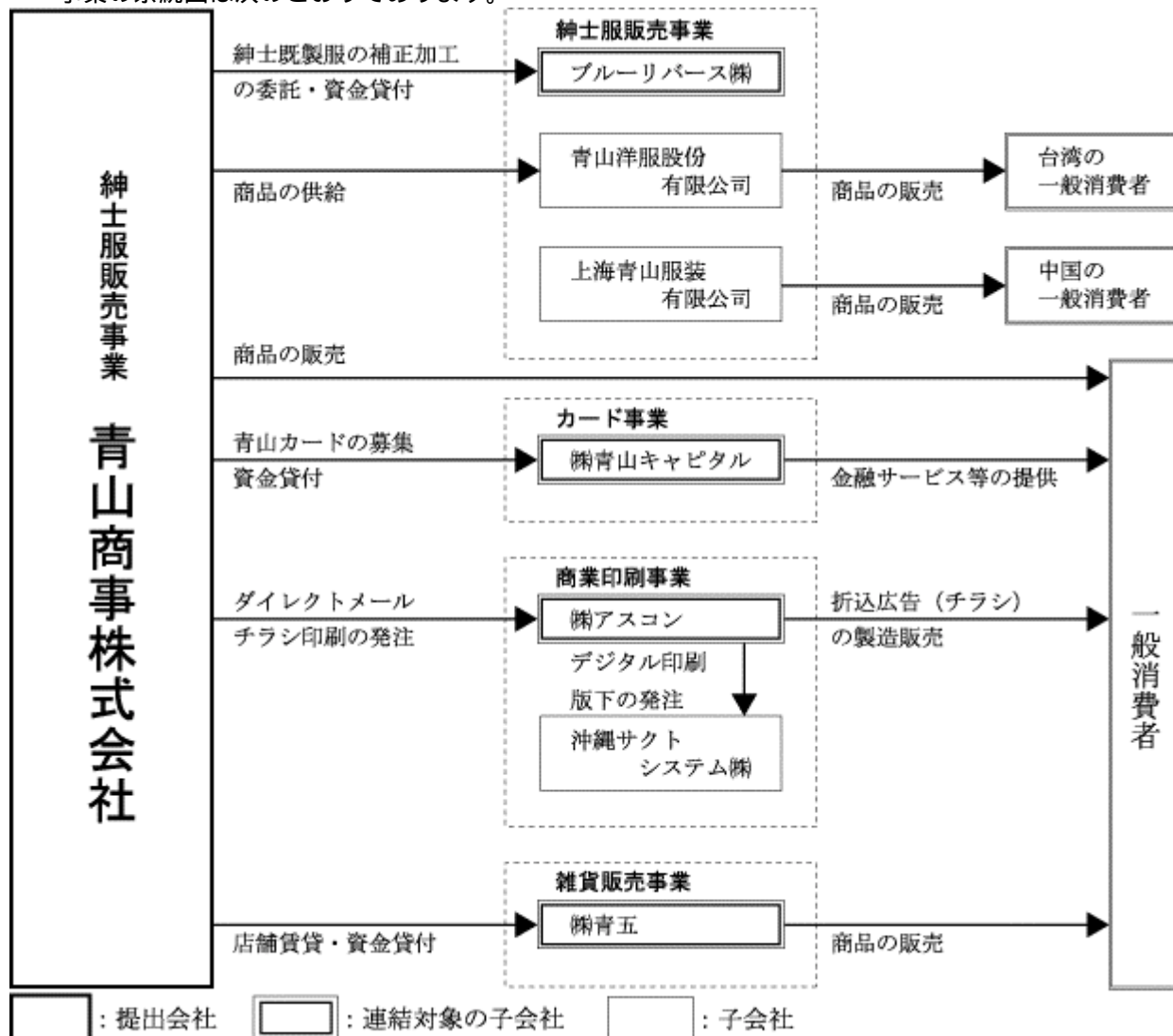
(3) 商業印刷事業

(株)アスコン及び沖縄サクトシステム(株)が、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

(4) 雑貨販売事業

(株)青五が「ダイソー & アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ブルーリバーズ(株) (注)1・2	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 〔10.0〕	既製服の補正加工 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けて いる。
(連結子会社) (株)青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けて いる。
(連結子会社) (株)アスコ	広島県福山市	720	商業印刷事業	56.1	当社チラシ・ダイレクトメ ールの印刷・発送 役員の兼任...有 設備の賃貸借...有
(連結子会社) (株)青五 (注)1・2	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 〔25.0〕	設備の賃貸借...有 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けて いる。

- (注) 1 議決権の所有割合の〔 〕書は、緊密な者等の所有割合を外数を記載しております。
 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 (株)青五是、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
20,815	530	514	234	601	6,964

- 5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	2,916 〔1,647〕
商業印刷事業	273 〔93〕
カード事業	70 〔18〕
雑貨販売事業	160 〔707〕
合 計	3,419 〔2,465〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 親会社の管理部門は、紳士服販売事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,914 〔1,646〕	29.2	5.1	4,852,179

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

《当連結会計年度の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成16年3月期	186,400	16,570	17,376	8,317	123.76
平成15年3月期	176,075	12,784	13,277	6,392	94.81
伸率(%)	5.9	29.6	30.9	30.1	30.5

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の増加などから緩やかな回復の兆しが見られました。

しかしながら、雇用・所得環境の低迷や年金問題など将来に対する不安感などから消費者マインドは引き続き低調に推移し、加えて、冷夏や暖冬などの天候不順、新規出店などによる競合激化などから紳士服業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このように厳しい状況ではありましたが、売上高は、前連結会計年度に比べ103億24百万円増加し、1,864億円（伸率5.9%）となりました。

紳士服販売事業では、競争力強化のため積極的な出店や移転・建替を行うと共に、前連結会計年度に引き続き、来店客数増加を目指した営業活動が実を結び増収となりました。

カード事業では、カード会員の増加と営業貸付金の伸びを背景に増収となりました。

商業印刷事業では、企業の広告宣伝費削減による需要減とチラシサイズの縮小化などによる受注単価下落の影響を受け僅かながら減収となりました。

雑貨販売事業では、競争が激化し既存店は前年を下回ったものの、新規出店（31店舗出店）により増収となりました。

売上総利益は、紳士服販売事業において、営業店におけるハイグレード商品の販売努力等により売上総利益率が2.7ポイント改善し増益となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ37億86百万円増加し、165億70百万円（伸率29.6%）となりました。

これは、紳士服販売事業において、人件費、広告宣伝費並びに物件費などが増加いたしました。売上総利益率の改善等による売上総利益の増加で吸収したことが主な要因であります。さらに、カード事業においては、営業貸付金の増加等により大幅に増益（前連結会計年度比7億11百万円増）となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比較して、大きな変動はありません。

経常利益は、173億76百万円（伸率30.9%）となり、特別損益項目については、紳士服販売事業における店舗の閉鎖、移転・建替、リニューアルなどに伴う固定資産除却損15億30百万円及び役員退職慰労引当金の過年度相当額8億94百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当期純利益は、83億17百万円（前連結会計年度比19億25百万円増）となりました。

なお、当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることなどを踏まえ、当社においても将来の支出

時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更により、当連結会計年度発生額1億15百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額26億83百万円については当連結会計年度から3年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担額8億94百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億15百万円減少し、税金等調整前当期純利益は10億9百万円減少しております。

セグメント別の営業の状況は次のとおりであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	伸 率 (%)	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	伸 率 (%)
紳士服販売	152,124	147,327	4,797	3.3	13,134	10,244	2,889	28.2
カード	7,357	6,244	1,112	17.8	1,806	1,094	711	65.1
商業印刷	9,142	9,188	45	0.5	384	407	22	5.6
雑貨販売	20,815	16,619	4,196	25.3	530	518	12	2.4
消去又は全社	(3,039)	(3,303)	263		715	519	195	
合計	186,400	176,075	10,324	5.9	16,570	12,784	3,786	29.6

【紳士服販売事業】

< スーツ事業 >

当部門の売上高は、1,395億55百万円（前期比5.7%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、半額割引やクーポン割引などの価格訴求の販促を実施するとともに、サビルロウなどのハイグレード商品の販売も強化いたしました。広告宣伝においては、顧客データを活用した対象層別DMや若者向けCMにマイケルオーウェン（イングランドのプロサッカー選手）を起用する等、きめ細かなマーケティング戦略を実施いたしました。

店舗につきましては、積極的に出店や移転・建替、リニューアルを実施し、当期中に、25店舗を出店、12店舗を移転し1店舗を建替えるとともに、149店舗をリニューアルいたしました。

また、「青山スーツ工房」の5店舗を「洋服の青山」に変更する一方、「洋服の青山」4店舗を閉店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、最高のロケーションで高品質なハイファッションを低価格で提供するという思い切ったマーケティング戦略が支持され、当初の目標でありました“売上高3年で100億円”を達成できました。また、更なる収益の拡大を目指しウィメンズの取扱を開始いたしました。当期中にシャツ専門店を含めて5店舗出店し、1店舗を移転するとともに、13店舗をリニューアルいたしました。

この結果、スーツ事業の既存店においては、客単価は若干低下いたしましたが、来店客数が前期比1.0%の増加となり、売上高は、前期比0.2%の増加となりました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、ハイグレード商品の販売に注力したこともあり24,275円（前期比1.1%増）となりました。また、スーツの販売着数は、営業努力の結果、過去最高の226万4千着（前期比8.7%増）となりました。

<スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移> (単位：%)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売 上	92.7	102.9	100.2
客 数	96.4	105.1	101.0
客 単 価	96.2	97.9	99.2

<スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移> (単位：千着、円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
販 売 着 数	1,885	2,083	2,264
平均販売単価	25,467	24,002	24,275

<キャラジャ事業>

当部門の売上高は、平成15年3月期に31店舗の閉店を実施したこともあり、125億68百万円（前期比17.6%減）となりました。

営業面では、店長への権限委譲を図り、販売力を強化するとともに、商品面では、「洋服の青山」の大量仕入の強みを生かすため仕入を一元化しコスト低減を図るとともに、「洋服の青山」と「キャラジャ」の商品交流を行うことでロス排除などを実施いたしました。

その結果、既存店売上高は、前年を維持することが出来ました。

店舗面では、非効率な3店舗を閉鎖するとともに、既存店60店舗をリニューアルいたしました。今までに実施した改革が着実に実を結んできております。

<キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移> (単位：%)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売 上	94.6	88.2	100.1
客 数	97.0	83.8	100.9
客 単 価	97.5	105.2	99.2

【カード事業】

紳士服販売事業における効率的な販売促進の支援を主たる目標に事業を展開しております。「AOYAM Aカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、平成16年2月29日現在の有効会員数は、240万人となりました。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
有効会員数（万人）	190	224	240
営業貸付金残高（百万円）	21,633	33,815	41,962

この結果、売上高は、73億57百万円（前期比17.8%増）、営業利益は、18億6百万円（前期比65.1%増）となりました。

資金につきましては、全額親会社であります青山商事（株）より調達しております。

【商業印刷事業】

印刷業界は、パソコン、携帯電話などのネットワークインフラの整備が急速に進んだ結果、紙と映像による情報提供手段の多様化に拍車がかかり印刷物の減少傾向とともに、企業の広告宣伝費削減による需要が減少した結果、業者間競争が激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、新規顧客の開拓による売上拡大を図るとともに、既存顧客からの受注機会の拡大に努めました。しかしながら、特に企業の広告宣伝費削減による需要減と受注単価下落の影響は大きく微減収、減益となりました。

この結果、売上高は、91億42百万円（前期比0.5%減）、営業利益は、3億84百万円（前期比5.6%減）となりました。

【雑貨販売事業】

「ダイソー & アオヤマ 100 YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、親会社であります青山商事（株）の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

既存店売上高につきましては、競争の激化に伴い、前年を下回りましたが、新規出店効果もあり、売上高は、208億15百万円（前期比25.2%増）、営業利益は、5億30百万円（前期比2.4%増）となりました。

なお、当期中に31店舗を出店し、4店舗を閉鎖いたしましたので、平成16年2月末の店舗数は119店舗（前期末92店舗）となりました。

当事業では、親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,867	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,711	4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,468	2,108
換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	5,311	5,158
現金及び現金同等物の当期末残高	25,086	30,397

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比53億11百万円減少し、250億86百万円（前期比17.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、68億67百万円（前期は11億19百万円の獲得）となりました。

税金等調整前当期純利益150億86百万円、減価償却費52億23百万円、役員退職慰労引当金の増加10億38百万円、店舗のスクラップ・アンド・ビルドに伴う固定資産の除却・売却損15億30百万円等の資金増加に対し、仕入債務の減少額33億63百万円、カード事業での営業貸付金の増加額81億47百万円及び法人税等の支払額64億10百万円等による資金減少の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、97億11百万円（前期は41億68百万円の使用）となりました。

有価証券・投資有価証券の売買等に伴う獲得資金（純額）20億3百万円等に対し、紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得162億89百万円並びに建設協力金としての長期貸付24億53百万円等による資金使用の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は24億68百万円（前期は21億8百万円の使用）となりました。

ストックオプションの行使に伴う自己株式の売却9億88百万円による資金の獲得に対し、金庫株等としての自己株式の取得1,231百万円及び配当金の支払い123億10百万円等による資金使用の結果であります。

(3) 事業用土地の再評価に係る繰延税金資産の取り崩しについて

当社は、従来「土地の再評価に関する法律」に従って再評価を行い、土地再評価差額金を資本勘定からマイナスし、再評価に係る繰延税金資産を資産勘定に計上しておりましたが、当連結会計年度中、減損会計に係る税効果会計の取り扱いが公表され、繰延税金資産の計上について一層明確な指針がでたことに伴い、当該再評価に係る繰延税金資産の計上を取りやめ、土地再評価差額金を同額計上することとしました。

この結果、資本合計が78億12百万円減少しております。

なお、損益にあたる影響はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	生産高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	9,147	99.6

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 生産高は、製造原価によっております。
 3 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	6,142	106.5

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
紳士服販売事業	152,124	103.3
〔うちキャラジャ〕	〔12,568〕	〔82.4〕
カード事業	7,357	117.8
商業印刷事業	6,102	103.7
雑貨販売事業	20,815	125.3
合 計	186,400	105.9

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	94,723	62.3	103.1
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	52,440	34.5	102.9
ポイント還元分	2,486	1.6	113.0
補正加工賃収入	2,475	1.6	106.4
合計	152,124	100.0	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 紳士服販売事業の仕入実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	34,137	53.7	92.8
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	29,403	46.3	106.6
合計	63,540	100.0	98.7

(注) 1 記載金額は実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であります紳士服販売事業においては、少子高齢化により、中長期的にはスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

当業界は、マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、差別化を推進しつつ競争力を高め、強固な収益構造と成長基盤の確立を図る方針であります。

(1) 紳士服販売事業の収益力の強化

紳士服市場にとって大きな環境変化は、少子高齢社会の到来であり、今後ますますその社会における新しい消費形態に照準を合わせた新商品の開発やサービスの創造が不可欠となってまいります。

「洋服の青山」では、青山カード会員を対象に携帯電話のインターネット機能を使った顧客管理システム（キュー・クリック・モバイル）をさらに拡大いたします。同システムは、青山カード会員に商品情報やイベント情報を個別に提供することが出来、低コストでお客様とのワントゥワン・コミュニケーションが可能となります。平成16年3月末のキュー・クリック・モバイルの会員数は38万人となっております。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品をお求めやすい価格で提供すべく、取引先との連携を深め、企画・開発力の強化と、スピーディーな発注・補充体制を構築いたします。

品揃え、買い易さなど、あらゆる面での売場レベルの向上を図るとともに、接客サービスについては、丁寧で詳細な商品説明やアドバイス、ご要望に対しての誠意ある対応など、お客様一人一人に対してきめ細かいサービスを徹底してまいります。

「キャラジャ」では、店長への価格決定権の委譲や「洋服の青山」との仕入の一元化によるコストダウン等、業績向上に向けた体制が確立されました。

今後は、タイムリーな商品投入による最適な売場展開、人員配置、並びに販促の方法を追求し、販売効率の向上に取り組んでまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

青山商事（株）の強固な財務基盤を活用し、各グループ企業が、その事業領域を明確にしつつ、グループ相互間の相乗効果の発揮等により、グループ全体としての経営効率向上を図りつつ、企業価値の増大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策及び店舗の賃借物件への依存について

店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

平成16年3月期において、賃借店舗の割合は約89%であります。一般に出店に当たり、店舗賃借のための保証金、並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金、保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。

倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。また契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由で契約更新ができなくなる可能性もあります。

(2) 法的規制について

出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法(大店立地法)が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県または政令指定都市の規制(交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等)を受けています。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心であります。売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が国の指針より厳しい街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

なお、平成16年3月末現在で売場面積1,000㎡超の店舗は24店舗あります。

雑貨販売事業においても同様の影響を受ける可能性があり、平成16年2月末において、売場面積1,000㎡超の店舗は12店舗あります。

出店が計画どおりできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

総合あっせん事業・個品あっせん事業に関連する法的規制

カード事業を行う(株)青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。

このため、同社は「割賦販売法」第31条に基づき中国経済産業局に割賦購入あっせん業者登録を行っており、登録番号は中国第15号となっております。

「割賦販売法」の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限等)を受けており、法令が今後改正された場合、その内容によっては、同社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

融資事業に関連する法的規制

カード事業を行う(株)青山キャピタルは、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の適用を受けております。このため同社は「貸金業規制法」第3条に基づき、中国財務局に貸金業者登録を行っており、登録番号は中国財務局長(2)第00119号となっております。

「貸金業規制法」の適用により各種の業務規制(過剰貸付等の禁止、貸付条件の提示、誇大広告の禁止、取立行為の規制等)を受けております。

平成12年6月1日より「貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、出資法の貸出上限金利が年29.2%に引き下げられました。

同社の融資事業における貸出利率は、29.2%を下回る金利となっております。

今後、上限金利が引き下げられた場合には、引き下げ幅によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う(株)アスコンは、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う(株)青五は、(株)大創産業の加盟店として、「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

同社の業績はフランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

また、従業員に対しては、目標管理制度及びストックオプション制度等インセンティブを導入することによりモラルアップを図っております。

当社は、現在スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。新規出店は、年間30店舗に達し、今後も同水準での出店は続くものと思われれます。

しかしながら、新規出店に合わせた人材の確保及び育成ができない場合には、提供するサービスが低下し、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護法の影響について

当企業グループが行う紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、雑貨販売事業はそれぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

個人情報を含めた機密情報の取扱問題について、個人情報保護法の完全施行による「個人情報取扱業者」としての法的リスクが発生します。現段階では、個人情報保護法の経済産業分野を対象とするガイドラインが発表され、当社としての法的責任並びに社会的責任を課せられます。

万一、漏洩事件が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当企業グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	系列又は提携の内容	契約年月日
青山商事株式会社 (提出会社)	株式会社トライアングル・ コーポレーション	英国MOSS BROSS社が所有するブランド 「THE SUIT COMPANY」の日本国内における ライセンス契約の締結	平成12年5月22日
株式会社 青山キャピタル (連結子会社)	株式会社ライフ	「AOYAMAカード」発行に関する契約の締結	平成12年1月30日
株式会社 青山キャピタル (連結子会社)	株式会社ライフ	「キャラジャカード」発行に関する契約の 締結	平成13年6月27日
株式会社 青山キャピタル (連結子会社)	三井住友カード株式会社	「AOYAMA VISAカード」を発行するについ ての提携契約及び保証契約並びにカード業 務委託契約の締結	平成12年2月21日
株式会社 アスコン (連結子会社)	方正株式会社	日本国内における方正株式会社の製品 「FLYERS Web」(商品名:特売マネージャ ー)の独占販売契約の締結	平成15年3月27日
株式会社青五 (連結子会社)	株式会社大創産業	「100円SHOPダイソー」とのフランチャイ ズ契約の締結。平成11年7月に第1号店の 契約締結をしており、以後出店毎に店舗単 位でフランチャイズ契約を締結。	契約期間は5年間 (自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況に記載しております。

(2) 業績報告

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ103億24百万円増加し、1,864億円(伸率5.9%)となりました。この主な要因は紳士服販売事業(前連結会計年度比47億97百万円増加)、カード事業(前連結会計年度比11億12百万円増加)、雑貨販売事業(前連結会計年度比41億96百万円増加)で競争力強化のための積極的な出店や移転、様々な営業施策の展開が効を奏したことによるものです。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ91億78百万円増加し、997億1百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の51.4%から53.5%に向上いたしました。これは、紳士服販売事業の売上総利益率が、ハイグレード商品の販売に注力したことなどにより前連結会計年度に比べ2.7ポイント改善したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ53億91百万円増加し831億30百万円(伸率6.9%)となりました。これは紳士服販売事業においてスーツ事業へ資源を重点投下しマーケットシェア拡大を狙った施策のもと、人件費、広告宣伝費並びに物件費が増加したことなどによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ37億86百万円増加し165億70百万円(伸率29.6%)となりました。紳士服販売事業において、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上総利益率の改善により売上総利益の増加で吸収したことが主な要因であります。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の4億92百万円の収益から、8億5百万円の収益となりました。金融収支は、前連結会計年度の10百万円の支払超過から当連結会計年度は16百万円の受取超過となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ40億99百万円増加し173億76百万円（伸率30.9%）となりました。

特別損益

特別損益は、紳士服販売事業における店舗の閉鎖、移転・建替、リニューアル等に伴う固定資産除却損13億26百万円及び役員退職慰労引当金の過年度相当額8億94百万円を特別損失に計上いたしました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ19億25百万円増加し83億17百万円（伸率30.1%）となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて46億99百万円増加し2,870億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ73億39百万円増加し1,517億41百万円となりました。有価証券の減少（前連結会計年度末比87億84百万円の減少）がありましたが、営業貸付金（（株）青山キャピタルと（株）青五への事業資金の貸付）が前連結会計年度末に比べ81億47百万円増加したことから為替予約繰延ヘッジ損失（87億77百万円）を計上したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億32百万円減少し、1,353億40百万円となりました。固定資産を構成する大きな項目であります有形固定資産においては、96億45百万円増加し、743億29百万円となりました。主な要因は新規出店と移転の実施に伴い定期借地契約による出店や土地購入が増加し、建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ47億43百万円、土地が40億88百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ123億65百万円減少し、599億28百万円となりました。減少の主な要因は、事業用土地の再評価に係る繰延税金資産を取り崩したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ252億71百万円増加し、固定負債は185億51百万円減少いたしました。この主な要因は、無担保普通社債が償還期限1年以内（2004年11月が償還期限）となったため固定負債から流動負債に振替えられたことによるものとクーポン・スワップ契約に伴う為替予約（87億77百万円）を流動負債に計上したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ21億75百万円減少し、2,033億67百万円となりました。この主な要因は、当期純利益（83億17百万円）などの計上により利益剰余金が58億65百万円増加いたしました。また、事業用土地の再評価に係る繰延税金資産を取り崩し、土地再評価差額金（78億12百万円）を計上したことによるものです。

資金調達

資金につきましては、自己資金、社債及び銀行借入により賄っております。

当連結会計年度末現在の有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加し、240億20百万円となりました。その内訳は、1年内償還予定の社債200億円、短期借入金33億40百万円及び長期借入金6億80百万円となっております。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、1 業績等の概要 に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、前期に引き続き、業容の拡大と省力化、合理化を目的としたもので、その総額は195億98百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 紳士服販売事業

当連結会計年度の設備投資金額は183億8百万円となりました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

<スーツ事業>

「洋服の青山」では、積極的に出店や移転・建替、リニューアルを実施し、当期中に、25店舗を出店、12店舗を移転し1店舗を建替えるとともに、149店舗をリニューアルいたしました。

また、「青山スーツ工房」の5店舗を「洋服の青山」に変更する一方、「洋服の青山」4店舗を閉店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、シャツ専門店を含めて5店舗出店し、1店舗を移転するとともに、13店舗をリニューアルいたしました。

<キャラジャ事業>

非効率な3店舗を閉鎖するとともに、既存店60店舗をリニューアルいたしました。

店舗の出退店等の状況

業 態	出 店	移 転	建 替	閉 店
洋服の青山	25	12	1	4
ザ・スーツカンパニー	4	1		
エーボンハウス				
ザ・シャツカンパニー	1			
キャラジャ				3
計	30	13	1	7

なお、移転、建替、閉店、リニューアルに伴い、13億26百万円の固定資産除却損が発生いたしました。

(2) カード事業

携帯電話のインターネット機能を利用した商品販売を展開するためのソフトウェア投資や、セキュリティ関連のシステム投資で45百万円の設備投資を実施いたしました。

重要な設備の除却または売却はありません。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

(3) 商業印刷事業

出版部門の新たな拠点とするため、土地・建物（広島県福山市）を2億61百万円で取得したのを始め、事務の効率化、省力化に対処するため総額で3億61百万円の設備投資を実施いたしました。

また、設備の更新に伴い60百万円の固定資産除却損を特別損失に計上いたしました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

(4) 雑貨販売事業

平成16年2月期において、営業店の新設（31店舗）を中心に8億84百万円の投資を実施いたしました。店舗は、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件が中心の出店（25店舗）であります。また、4店舗を閉店し、74百万円の固定資産除却損を特別損失に計上いたしました。所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

紳士服販売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地		その他	合 計	
				金 額	面積 (千㎡)			
営業店舗 32 店舗 (北海道地方)	販売設備	1,675	0	1,031	76 (54)	128	2,835	112 〔53〕
営業店舗 62 店舗 (東北地方)	販売設備	2,440	0	1,219	138 (116)	275	3,936	188 〔127〕
営業店舗 190 店舗 (関東地方)	販売設備	7,948	7	2,873	245 (238)	1,010	11,839	791 〔397〕
営業店舗 125 店舗 (中部地方)	販売設備	5,743	0	2,371	241 (215)	482	8,597	428 〔264〕
営業店舗 150 店舗 (近畿地方)	販売設備	7,076	0	2,876	246 (233)	626	10,581	549 〔352〕
営業店舗 59 店舗 (中国地方)	販売設備	2,979	0	2,240	102 (80)	327	5,547	205 〔132〕
営業店舗 28 店舗 (四国地方)	販売設備	2,220	0	1,080	58 (53)	163	3,465	95 〔69〕
営業店舗 98 店舗 (九州地方)	販売設備	4,445	0	2,530	167 (133)	439	7,416	325 〔204〕
本社 (広島県福山市)	そ の 他 設 備	1,037	37	343	2	1,091	2,510	186 〔9〕
商品センター (広島県深安郡神辺町)	物流設備	760		249	16	0	1,010	20 〔14〕
商品センター (岡山県井原市)	物流設備	2,146	0	198	38	6	2,351	15 〔25〕

- (注) 1 土地面積の()は賃借部分で、内数であります。
 2 従業員数は3月末就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に3月末人員（1人当たり1日8時間換算）を外数で記載しております。
 3 その他の主なものは器具備品であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名 称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS 端末システム	一式	5 年	196	143
ホストコンピュータシステム	一式	5 年	25	133
事務合理化システム	一式	5 年	96	202
高圧受変電設備監視システム	一式	6 年	30	111
新衛星情報システム	一式	6 年	31	128

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アスコ	本社 (広島県福山市)	商業印刷事業	本社機能 制作設備他	814	18	443 (5.0)	36	1,312	94 〔25〕
(株)アスコ	大阪支店 (大阪市北区) 他6か所	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	100	2	54 (0.1)	10	168	81 〔35〕
(株)アスコ	印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷事業	印刷設備	837	27		6	872	70 〔33〕
(株)アスコ	福山支店 (広島県福山市)	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	185	0	72 (0.3)	0	258	28 〔6〕
(株)アスコ	その他 (広島県福山市)	商業印刷事業	倉庫	3		144 (3.0)		148	[]
(株)青山 キャピタル	本社 (広島県福山市)	カード事業	本社機能	155	59	82 (0.6)		297	56 〔18〕
(株)青山 キャピタル	K S K カード 事業部 (岡山県倉敷市)	カード事業	支店機能	4	4		10	19	[]
(株)青五	営業店舗119店舗	雑貨販売事業	販売設備	1,462		[105.6]	709	2,172	159 〔707〕

- (注) 1 土地面積の()は自社保有分であります。
2 賃借している土地の面積については[]内に外数で記載しております。
3 現在休止中の重要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に平均人員を外数で記載しております。
5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	名 称	台 数	リース 期 間	年 間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)アスコ 印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷 事 業	輪転機	3 台	11年	139	847
		オフセット印刷機	1 台	10年	24	142
		オフセット印刷機	1 台	10年	24	137
		高速無線綴機	1 台	10年	16	122
		自家発電システム	1 式	10年	15	80
(株)青山キャピタル 本 社 (広島県福山市)	カード事業	クレジットシステム 及び顧客システム	1 式	5 年	93	108

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【営業設備の稼働状況】

提出会社

区 分	建物床面積(㎡)	売場面積(㎡)	床面積に対する 割合(%)	備 考
北海道地方	30,966.6	19,611.5	63.3	
東北地方	55,802.3	39,359.6	70.5	
関東地方	181,568.3	106,226.7	58.5	
中部地方	119,047.2	77,221.2	64.9	
近畿地方	134,817.2	86,281.7	64.0	
中国地方	53,552.3	35,536.2	66.4	
四国地方	31,013.5	19,414.5	62.6	
九州地方	80,992.4	51,907.6	64.1	
店舗合計	687,760.1	435,559.0	63.3	

4 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社(紳士服販売事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年 月
<洋服の青山>						
荻窪駅前店(東京都杉並区)	販売設備(新設)	122	51	自己資金	16.2	16.4
指宿店(鹿児島県指宿市)	販売設備(新設)	129	97	自己資金	16.1	16.4
東岡山店(岡山県岡山市)	販売設備(新設)	178	53	自己資金	15.12	16.4
輪島店(石川県輪島市)	販売設備(新設)	149	23	自己資金	15.11	16.4
尼崎総本店(兵庫県尼崎市)	販売設備(新設)	963	768	自己資金	16.1	16.4
杉並宮前店(東京都杉並区)	販売設備(新設)	203	22	自己資金	16.1	16.4
廿日市地御前店 (広島県廿日市市)	販売設備(新設)	608	424	自己資金	16.1	16.4
熊本光の森店 (熊本県菊池郡菊陽町)	販売設備(新設)	160	4	自己資金	16.1	16.4
本渡亀場店(熊本県本渡市)	販売設備(新設)	177	3	自己資金	16.2	16.4
島根斐川店 (島根県簸川郡斐川町)	販売設備(新設)	132	1	自己資金	16.2	16.5
姫路飾磨店(兵庫県姫路市)	販売設備(新設)	179	35	自己資金	16.2	16.5
フリーモールわさだ店 (大分県大分市)	販売設備(新設)	161	49	自己資金	16.1	16.5
秋田八橋店(秋田県秋田市)	販売設備(新設)	414	255	自己資金	16.1	16.5
北千住店(東京都足立区)	販売設備(新設)	156	29	自己資金	16.3	16.5
高岡駅南店(富山県高岡市)	販売設備(新設)	176	21	自己資金	16.2	16.5
伊丹稲野店(兵庫県伊丹市)	販売設備(新設)	540	328	自己資金	16.2	16.5
福井大和田店(福井県福井市)	販売設備(新設)	277	34	自己資金	16.2	16.5
桑名パワーセンター店 (愛知県桑名市)	販売設備(新設)	156	50	自己資金	16.3	16.6
新松江店(島根県松江市)	販売設備(移転)	290	221	自己資金	16.1	16.4
弘前城東店(青森県弘前市)	販売設備(移転)	244	212	自己資金	15.10	16.4
久留米合川店 (福岡県久留米市)	販売設備(移転)	398	76	自己資金	16.1	16.4
埼玉大井町店 (埼玉県入間郡大井町)	販売設備(移転)	154	107	自己資金	16.1	16.4
新丸亀店(香川県丸亀市)	販売設備(移転)	262	70	自己資金	15.9	16.4
新日田店(大分県日田市)	販売設備(移転)	242	56	自己資金	15.12	16.5
新鳴門店(徳島県鳴門市)	販売設備(移転)	179	9	自己資金	16.2	16.5
新東海店(愛知県東海市)	販売設備(移転)	143	39	自己資金	15.12	16.5
既存店リニューアル60店舗	販売設備(更新)	1,000	0	自己資金	16.8	16.9
上期合計		7,806	3,047			
<洋服の青山>						
営業店新設21店舗(未定)	販売設備(新設)	4,300		自己資金		
既存店移転・建替13店舗 (未定)	販売設備(移転)	4,000		自己資金		
既存店リニューアル60店舗 (未定)	販売設備(更新)	1,000		自己資金		
営業店新設20店舗(未定) (平成17年度春以降開店店舗)	販売設備(新設)	4,000		自己資金		
<ザ・スーツカンパニー>						
営業店新設1店舗	販売設備(新設)	300		自己資金		
下期合計		13,600				
合計		21,406	3,047			

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2 今後の所要資金18,359百万円は、自己資金により賅う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社(雑貨販売事業)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年 月
(株)青五	青森弘前店他1店舗 (青森県弘前市他)	販売設備(新設)	60		借入金	16.3	16.4
	松江店他1店舗 (島根県松江市他)	販売設備(新設)	107		借入金	16.3~16.5	16.4~16.5
	丸亀店他1店舗 (香川県丸亀市他)	販売設備(新設)	73		借入金	16.4	16.4~16.5
	北千住店他1店舗 (東京都足立区他)	販売設備(新設)	63		借入金	16.4~16.6	16.5~16.7
合 計			305				

(注) 1 今後の所要資金につきましては、提出会社からの借入金により賄う予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 雑貨販売事業を行っている(株)青五の決算日は2月末日であります。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社(紳士服販売事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	自社 賃借	除却の理由	除却予定額 (百万円)	除却内訳	除却等の 予定年月
<洋服の青山> 千葉県町店 (千葉県千葉市)	販売設備	賃借	店舗の閉鎖	53	建物、付属設備 除却付随費用等	16.6
<青山スーツ工房> 札幌中央本店 (北海道札幌市)	販売設備	賃借	店舗の閉鎖	35	付属設備 除却付随費用等	16.7
<キャラジャ> 本渡店 (熊本県本渡市)	販売設備	賃借	店舗の閉鎖	38	建物、付属設備、敷金 除却付随費用等	16.9
合 計				127		

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	67,394,016	67,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	915 (注)1	915 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,500 (注)3	91,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,599 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 799	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同 左

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、第38回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同 左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 12名退職により、新株予約権の数125個と新株予約権の目的となる株式の数12,500株は失権しております。

株主総会の特別決議日 (平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,080 (注) 1	1,070 (注) 1, 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	108,000 (注) 3	107,000 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり1,907 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,907 資本組入額 954	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者 (以下、「新株予約権者」という。) は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、第39回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。	同 左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 3名退職により、新株予約権の数30個と新株予約権の目的となる株式の数3,000株は失権しております。
 4 1名退職により、新株予約権の数10個と新株予約権の目的となる株式の数1,000株は失権しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月14日(注)	378,100	71,474,816		62,504		62,324
平成12年3月22日(注)	1,000,000	70,474,816		62,504		62,324
平成12年3月31日(注)	175,000	70,299,816		62,504		62,324
平成12年5月17日(注)	825,000	69,474,816		62,504		62,324
平成13年1月22日(注)	465,800	69,009,016		62,504		62,324
平成13年2月22日(注)	697,000	68,312,016		62,504		62,324
平成13年3月22日(注)	474,200	67,837,816		62,504		62,324
平成13年5月14日(注)	443,800	67,394,016		62,504		62,324

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外 国 法人等	外国法人 等のうち 個 人	個 人 その他	計	
株主数(人)		78	31	277	223	2	8,163	8,772	
所有株式数 (単元)		292,322	3,720	75,426	158,228	6	143,785	673,481	45,916
所有株式数 の割合(%)		43.4	0.6	11.2	23.5	0.0	21.3	100.00	

- (注) 1 自己株式1,519,075株は、「個人その他」に15,190単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,518,975株であります。
 2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,587	12.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,104	9.06
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,380	5.01
青山五郎	広島県福山市御門町1丁目1-9	3,363	4.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,962	4.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351, BOSTON, M A S S A C H U S E T T S 02101, U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,240	3.32
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	1,843	2.74
ステート・ストリート信託銀行株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山JTトラストタワー	1,743	2.59
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,738	2.58
インベスターズ バンク ウェスト トリーティ (常任代理人：スタンダード チャー タード銀行)	200 CLARENDON STR EET P.O.BOX 9130, BO STON, Ma 02117-9130, U. S.A (東京都千代田区永田町1丁目11-1 山王パークタワー21階)	1,173	1.74
計		33,136	49.17

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,587千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,104千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,962千株
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,843千株
ステート・ストリート信託銀行株式会社	1,743千株
住友信託銀行株式会社	1,191千株

3 当社は、自己株式1,519千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

4 自己株式には、株主名簿上は当社株式となっておりますが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,829,200	658,292	
単元未満株式	普通株式 45,916		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016		
総株主の議決権		658,292	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	1,518,900		1,518,900	2.3
計		1,518,900		1,518,900	2.3

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によっております。

平成12年6月29日開催の第36回定時株主総会終結時に在任する当社取締役15名及び同日に在籍する従業員868名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15名及び従業員868名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,318,000株
譲渡価額(円)	1,591円(注)1
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使についての条件	退任及び退職の場合の取扱い、その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) 1 なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使に伴い、平成16年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、取締役4名、20,000株、従業員246名、300,000株となっております。

平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在籍する従業員121名に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員121名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	131,000株
譲渡価額(円)	1,805円(注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	退職の場合の取扱い、その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) 1 なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使に伴い、平成16年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、73名で77,700株となっております。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第38回定時株主総会終結時に在籍する従業員99名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員99名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,599(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

- (注) 1 新株予約権発行日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
 ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 権利付与日以降、付与対象者の退職に伴い、平成16年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、81名で91,500株となっております。

（平成15年6月27日定時株主総会決議）

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第39回定時株主総会終結時に在籍する従業員94名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員94名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	111,000株（上限）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,907（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

- (注) 1 新株予約権発行日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
 ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 権利付与日以降、付与対象者の退職に伴い、平成16年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、91名で107,000株となっております。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第40回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員並びに当社子会社株式会社青山キャピタルの取締役及び従業員1,005名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役14名 当社従業員973名 子会社 株式会社青山キャピタル取締役2名 子会社 株式会社青山キャピタル従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,468,500株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区 分	株式数(株)	平成16年6月29日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	4,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	742,000	1,225,331,600
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,258,000	2,774,668,400
未行使割合(%)	62.9	69.4

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に対する割合は、2.97%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました
が、危急を要する特段の事由も発生せず、未行使割合が50%以上となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

区 分	処分、消去又は移転株式数(株)	平成16年6月29日現在
		処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分 を行った取得自己株式	618,200	987,879,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得 自己株式の移転		
計	618,200	987,879,000

ホ 【自己株式の保有状況】

区 分	株式数(株)	平成16年6月29日現在
保有自己株式数	742,000	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区 分	株式の種類	株式数(株)	平成16年6月29日現在
			価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2
号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当方針は、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、平成16年5月6日に創立40周年を迎えましたので、普通配当35円に創立40周年記念配当5円を加え、1株当たり40円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、開店資金、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資に活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,480	1,809	1,965	1,755	2,755
最低(円)	1,295	775	995	1,190	1,460

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,170	2,140	2,150	2,260	2,195	2,755
最低(円)	1,881	1,891	1,900	2,099	2,030	2,140

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青山五郎	昭和5年 3月4日生	昭和39年5月 昭和63年3月 平成9年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成12年4月 平成15年5月	青山商事株式会社設立、代表取締役社長 有限会社青山物産設立、 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任) 株式会社栄商代表取締役会長(現任) 有限会社エム・ディー・エス 代表取締役会長(現任) 株式会社青五代取締役会長(現任) 株式会社青山キャピタル取締役会長(現任)	3,363
代表取締役 副会長		青山睦雄	昭和7年 5月3日生	昭和39年5月 昭和54年9月 昭和62年12月 平成9年6月	当社入社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副会長(現任)	406
代表取締役 社長		宮前省三	昭和20年 2月26日生	昭和39年5月 昭和52年6月 昭和57年5月 昭和62年5月 昭和62年12月 平成9年6月 平成11年8月 平成15年2月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役商品第二部長 当社常務取締役商品部長 当社専務取締役商品本部長 当社代表取締役社長兼総合企画本部長 株式会社青山キャピタル 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	364
代表取締役 副社長		宮前洋昭	昭和17年 9月14日生	昭和39年5月 昭和49年5月 昭和57年5月 昭和62年12月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役営業部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役副社長兼営業本部長 青山洋服股份有限公司董事長(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	411
専務取締役	営業本部長	青山理	昭和34年 3月1日生	昭和56年4月 昭和62年12月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年2月	当社入社 当社商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役商品副本部長 当社常務取締役商品副本部長 当社専務取締役商品本部長 兼総合企画本部長補佐 上海青山服装有限公司董事長(現任) 当社専務取締役スーツ事業本部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	349
常務取締役	総合企画 本部長兼 第一商品部長	真野耕史	昭和31年 5月12日生	昭和60年5月 昭和62年12月 平成元年6月 平成7年1月 平成8年1月 平成15年2月 平成15年9月	当社入社営業第一課長 当社営業部部长 当社取締役開発副本部長兼営業部部长 当社常務取締役開発本部長 当社常務取締役キャラジャ事業本部長 当社常務取締役総合企画本部長 兼営業副本部長 当社常務取締役総合企画本部長 兼第一商品部長(現任)	351

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	広報室長兼 東京本部長	金 生 嘉 夫	昭和21年 8月23日生	平成2年8月 平成2年11月 平成3年6月 平成6年10月 平成8年1月 平成9年6月	当社入社管理副本部長 当社管理副本部長兼人事部長 当社取締役管理副本部長兼人事部長 当社取締役営業副本部長 当社取締役広報情報副本部長兼東京本部長 当社取締役広報室長兼東京本部長(現任)	2
取締役	開発本部長	宮 川 道 信	昭和19年 9月15日生	平成3年4月 平成4年12月 平成5年6月 平成8年1月	当社入社東京本部開発部長 当社東京本部長兼東京開発部長 当社取締役東京本部長兼東京開発部長 当社取締役開発本部長(現任)	5
取締役	管理本部長	三 村 則 夫	昭和18年 4月25日生	昭和62年11月 平成元年7月 平成7年1月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社社長室部長 当社社長室長 当社管理副本部長兼企画部長 当社取締役管理副本部長兼企画部長 当社取締役社長室長 当社取締役管理本部長(現任)	12
取締役	総合企画 本部長補佐 兼IT推進部長 兼情報セキュリティ担当	橋 弥 良 一	昭和18年 5月21日生	昭和61年8月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年1月 平成9年6月 平成12年10月 平成13年10月 平成16年5月	当社入社営業第三部長 当社販促部長 当社取締役販促副本部長兼販促部長 当社取締役経営戦略副本部長兼販促部長 当社取締役販促部長 当社取締役マーケティング推進部長 当社取締役総合企画本部長補佐 兼IT推進部長 当社取締役総合企画本部長補佐 兼IT推進部長兼情報セキュリティ担当 (現任)	9
取締役	第一営業部長	原 田 二 郎	昭和19年 6月5日生	昭和63年11月 平成6年10月 平成7年6月 平成15年2月 平成15年9月	当社入社商品部部長 当社商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役第一商品部長 当社取締役第一営業部長(現任)	7
取締役	営業企画部長	川 本 健 三	昭和24年 5月14日生	昭和49年5月 昭和61年5月 平成6年7月 平成10年2月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年5月 平成15年2月	当社入社 当社南関西ブロック長 台湾青五股份有限公司総経理 当社兵庫ブロック長 当社取締役営業部長兼兵庫ブロック長 当社取締役営業部長兼東京東ブロック長 当社取締役第一営業部長 兼東京東ブロック長 当社取締役第一営業部長 当社取締役営業企画部長(現任)	9
取締役	第二商品部長	藤 原 弘 太 郎	昭和15年 11月30日生	平成5年4月 平成13年6月 平成15年2月	当社入社商品部部長 当社取締役商品部長 当社取締役第二商品部長(現任)	4
取締役	社長室長	宮 武 真 人	昭和23年 12月9日生	平成9年5月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)本所支店長 当社入社(出向)管理副本部長 株式会社富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)退職 当社社長室長 当社取締役社長室長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		遠藤 幸辰	昭和10年 2月9日生	平成8年7月 平成9年6月 平成12年6月	当社入社新規事業部部長 当社経理部長 当社監査役(現任)	4
監査役 (常勤)		新浜 英明	昭和12年 12月27日生	平成7年7月 平成8年7月 平成10年7月	下関税務署長 退官 当社監査役(現任)	8
監査役		内林 誠之	昭和24年 5月12日生	昭和51年4月 昭和54年4月 昭和56年3月 昭和56年5月 平成13年6月	大阪地方裁判所裁判官判事補任官 松山地方・家庭裁判所転任 裁判官退官 弁護士開業 当社監査役(現任)	
計						5,309

- (注) 1 監査役新浜英明、監査役内林誠之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長 青山五郎は、代表取締役副会長 青山睦雄の実兄、代表取締役社長 宮前省三及び代表取締役副社長 宮前洋昭の義兄、専務取締役 青山理の実父、常務取締役 真野耕史の義父であります。
- 3 平成16年6月29日開催の第40回定時株主総会で選任された大木洋氏が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役に平成16年7月12日付で就任の予定であります。なお、同氏の略歴等は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
大木 洋 (昭和18年10月27日生)	平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月	海田税務署長 広島国税局調査査察部査察管理課長 広島国税局調査査察部次長 広島国税局調査査察部長 退官 税理士登録・開業	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えております。また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。取締役会は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ確かな意思決定を行っております。

また、常務以上の役員並びに監査役からなる常務会を毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の充実に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイスなどは、取締役会などを通して経営にフィードバックさせております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成されております。なお、上記人員には、平成16年7月12日付で就任予定の大木洋氏を含んでおります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、常務会にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役のモニタリングは広範な事業の内容にまで及んでおり、経営監視は有効に機能しているものと考えております。

社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、検査部が設置されており内部業務監査を実施しております。

加えて、2名の弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

また、会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。

(3) コーポレート・ガバナンスに向けた最近の取組み

平成15年9月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。委員会は3回開催し、社内コンプライアンス体制の構築や営業上の諸問題に対する対応を検討しております。新年度からは、連結対象会社を委員会メンバーに加えることで、より一層の推進を図ります。

また、個人情報保護法の施行にともない、個人情報管理の重要性が一層増しておりますが、情報管理体制の強化を図るために、平成16年5月に「情報セキュリティ担当役員」を設置いたしました。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役14名 388,076千円

監査役4名 38,208千円

(注) 利益処分による役員賞与金及び使用人兼務取締役(6人)の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

23,600千円(税抜)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		24,135		24,931	
2 受取手形及び売掛金		7,575		7,631	
3 有価証券		22,996		14,212	
4 たな卸資産		34,945		34,746	
5 繰延税金資産		1,322		1,629	
6 営業貸付金		33,815		41,962	
7 その他		20,228		27,286	
貸倒引当金		616		659	
流動資産合計		144,402	51.1	151,741	52.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	80,631		87,834	
減価償却累計額		39,931	40,700	42,390	45,443
(2) 機械装置及び運搬具		998		529	
減価償却累計額		840	157	433	96
(3) 土地	2		18,685		22,773
(4) 建設仮勘定	4		15		548
(5) その他		14,448		13,839	
減価償却累計額		9,322	5,126	8,371	5,467
有形固定資産合計			64,684		74,329
2 無形固定資産			994		1,082
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		7,123		8,379
(2) 長期貸付金			1,178		1,121
(3) 繰延税金資産			2,084		3,073
(4) 再評価に係る繰延税金資産	4		7,818		
(5) 敷金・保証金			46,159		44,105
(6) 役員・従業員に対する保険積立金			5,528		866
(7) その他	1		2,799		2,532
貸倒引当金			399		148
投資その他の資産合計			72,293		59,928
固定資産合計			137,972		135,340
繰延資産					
創立費			7		
繰延資産合計			7		
資産合計			282,382		287,081
			100.0		100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		14,398		10,987	
2 短期借入金		3,040		3,340	
3 一年以内償還予定の 社債				20,000	
4 未払金		22,096		21,471	
5 未払法人税等		4,368		5,778	
6 賞与引当金		883		1,027	
7 その他		5,527		12,982	
流動負債合計		50,314	17.8	75,586	26.3
固定負債					
1 社債		20,000			
2 長期借入金	2	820		680	
3 退職給付引当金		2,268		2,426	
4 役員退職慰労引当金		101		1,140	
5 ポイント引当金		1,419		2,007	
6 連結調整勘定		261			
7 その他		607		673	
固定負債合計		25,479	9.0	6,927	2.5
負債合計		75,794	26.8	82,513	28.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,045	0.4	1,200	0.4
(資本の部)					
資本金	3	62,504	22.1	62,504	21.8
資本剰余金		62,324	22.1	62,370	21.6
利益剰余金		94,598	33.5	100,464	35.0
土地再評価差額金	4	11,758	4.2	19,563	6.8
その他有価証券評価差額金		0	0.0	5	0.0
自己株式	5	2,126	0.7	2,414	0.8
資本合計		205,542	72.8	203,367	70.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		282,382	100.0	287,081	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			176,075	100.0	186,400	100.0	
売上原価			85,552	48.6	86,698	46.5	
売上総利益			90,523	51.4	99,701	53.5	
販売費及び一般管理費	1		77,739	44.1	83,130	44.6	
営業利益			12,784	7.3	16,570	8.9	
営業外収益							
1 受取利息		317			331		
2 受取配当金		9			19		
3 連結調整勘定償却額		266			261		
4 不動産賃貸収入		99			159		
5 その他		365	1,058	0.5	463	1,235	0.6
営業外費用							
1 支払利息		336			334		
2 その他		228	565	0.3	95	429	0.2
経常利益			13,277	7.5	17,376	9.3	
特別利益							
固定資産売却益	2	33	33	0.0	134	134	0.1
特別損失							
1 固定資産除却・売却損	3	1,328			1,530		
2 役員退職慰労金		7					
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					894		
4 投資有価証券評価損		26					
5 過年度ポイント引当金 繰入額		1,093	2,457	1.3		2,424	1.3
税金等調整前当期純利益			10,853	6.2	15,086	8.1	
法人税、住民税 及び事業税		5,963			7,820		
法人税等調整額		1,741	4,221	2.5	1,294	6,526	3.5
少数株主利益			240	0.1		242	0.1
当期純利益			6,392	3.6	8,317	4.5	

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額(百万円)		金 額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					62,324
資本準備金期首残高			62,324		
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	45	45
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			62,324		62,370
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					94,598
連結剰余金期首残高			90,630		
利益剰余金増加高					
当期純利益		6,392	6,392	8,317	8,317
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,311		2,310	
2 役員賞与		92		134	
3 土地再評価差額金取崩額		20	2,424	7	2,451
利益剰余金期末残高			94,598		100,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	10,853	15,086
2	減価償却費	4,701	5,223
3	連結調整勘定償却額	266	261
4	貸倒引当金の増減額(減少：)	168	7
5	賞与引当金の増減額(減少：)	31	144
6	退職給付引当金の増減額(減少：)	83	158
7	役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	16	1,038
8	ポイント引当金の増減額(減少：)	1,419	587
9	受取利息及び受取配当金	326	351
10	支払利息	336	334
11	投資有価証券評価損	26	
12	固定資産売却益	33	134
13	固定資産除却・売却損	1,328	1,530
14	売上債権の増減額(増加：)	3,394	55
15	営業貸付金の増減額(増加：)	12,181	8,147
16	たな卸資産の増減額(増加：)	1,291	199
17	仕入債務の増減額(減少：)	1,000	3,363
18	未払金の増減額(減少：)	502	555
19	未払消費税等の増減額(減少：)	118	34
20	役員賞与の支払額	92	145
21	その他	2,590	878
	小計	4,868	13,303
22	利息及び配当金の受取額	302	307
23	利息の支払額	343	332
24	法人税等の支払額	3,707	6,410
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,119	6,867
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	812	1,854
2	定期預金の払戻による収入	859	244
3	有価証券の取得による支出	26,976	29,039
4	有価証券の売却による収入	26,418	34,080
5	有形固定資産の取得による支出	5,994	16,289
6	有形固定資産の売却による収入	129	161
7	投資有価証券の取得による支出	4,498	3,038
8	投資有価証券の売却による収入	501	
9	貸付による支出	987	2,453
10	貸付金の回収による収入	179	85
11	その他	7,012	8,392
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		4,168	9,711
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額(減少：)	444	300
2	長期借入金の返済による支出	175	140
3	自己株式の取得・売却による純支出	53	242
4	配当金の支払額	2,311	2,310
5	少数株主への配当金の支払額	13	75
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,108	2,468
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			
		5,158	5,311
現金及び現金同等物の期首残高			
		35,556	30,397
現金及び現金同等物の期末残高			
		30,397	25,086

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社アスコン 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ブルーリバース株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバース株式会社は、同社株式を追加取得したこと等により支配することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったケイ・エス・ケイ・カード株式会社は、平成15年2月1日付で、株式会社青山キャピタル(連結子会社)と合併して消滅し、株式会社青山キャピタルが存続会社となりました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司</p> <p>なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年5月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社アスコン 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ブルーリバース株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバース株式会社は、同社株式を追加取得したこと等により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(八)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司</p> <p>なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年5月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(八)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五</p> <p>いずれも決算日 2月末日</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったケイ・エス・ケイ・カード株式会社は、平成15年2月1日付で、株式会社青山キャピタル(連結子会社)と合併して消滅し、株式会社青山キャピタルが存続会社となりました。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五</p> <p>いずれも決算日 2月末日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ取引 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>たな卸資産 商 品：主として個別法による原価法 製品、仕掛品：個別法による原価法 原材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～39年、50年 その他 3年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>たな卸資産 商 品： 同 左 製品、仕掛品： 同 左 原材料： 同 左 貯蔵品： 同 左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額 115百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当連結会計年度から3年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 115百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,009百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理していましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 2,199 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 2,525 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 326 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,419 百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 変動金利借入等 為替予約等 外貨建金銭債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する内部 規程に基づき、ヘッジ対象に係る 為替変動リスク及び金利変動リス クを一定の範囲内でヘッジしてお ります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額累計とヘッ ジ対象の変動額累計とを比較し、 その変動額の比率によって有効性 の評価を行うものとしております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」(企業会 計基準第1号)が平成14年4月1 日以後に適用されることになった ことに伴い、当連結会計年度から 同会計基準によっております。こ れによる当連結会計年度の損益に 与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正 により、当連結会計年度における 連結貸借対照表の資本の部及び連 結剰余金計算書については、改正 後の連結財務諸表規則により作成 しております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、貸方差額については3年間にわたり均等償却を行い、借方差額については一括償却をしております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」(151百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,064 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">409 百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">576 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">409 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">986 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の状況 当社の発行済株式総数は、普通株式 67,394,016 株であります。</p> <p>4 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 885 百万円</p> <p>5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,392,997 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,064 百万円	その他(出資金)	409 百万円	建物及び構築物	576 百万円	土地	409 百万円	計	986 百万円	長期借入金	500 百万円	計	500 百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,064 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">409 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の状況 当社の発行済株式総数は、普通株式 67,394,016 株であります。</p> <p>4 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,112 百万円</p> <p>5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,518,975 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,064 百万円	その他(出資金)	409 百万円
投資有価証券(株式)	1,064 百万円																		
その他(出資金)	409 百万円																		
建物及び構築物	576 百万円																		
土地	409 百万円																		
計	986 百万円																		
長期借入金	500 百万円																		
計	500 百万円																		
投資有価証券(株式)	1,064 百万円																		
その他(出資金)	409 百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 14,956 百万円 ポイント関連費用 2,525 百万円 給料手当 17,926 百万円 貸倒引当金繰入額 238 百万円 賞与引当金繰入額 844 百万円 退職給付費用 346 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16 百万円 賃借料 17,085 百万円 減価償却費 4,546 百万円 2 固定資産売却益の内訳 土地 32 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 合計 33 百万円 3 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 762 百万円 工具器具備品 311 百万円 敷金・保証金 200 百万円 機械装置及び運搬具 53 百万円 その他 0 百万円 合計 1,328 百万円	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 15,333 百万円 ポイント関連費用 3,073 百万円 給料手当 19,527 百万円 貸倒引当金繰入額 231 百万円 賞与引当金繰入額 976 百万円 退職給付費用 357 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 144 百万円 賃借料 18,137 百万円 減価償却費 5,097 百万円 2 固定資産売却益の内訳 土地 134 百万円 3 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 995 百万円 工具器具備品 210 百万円 敷金・保証金 213 百万円 機械装置及び運搬具 80 百万円 その他 29 百万円 合計 1,530 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,135百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 235百万円 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 6,498百万円 現金及び現金同等物 30,397百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,931百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,845百万円 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 1,999百万円 現金及び現金同等物 25,086百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																				
取得価額 相当額	3,225	2,776	1,709	7,711	取得価額 相当額	3,011	1,853	1,714	6,579																				
減価償却 累計額 相当額	1,121	1,741	798	3,660	減価償却 累計額 相当額	1,121	1,073	1,106	3,301																				
期末残高 相当額	2,104	1,035	911	4,051	期末残高 相当額	1,890	779	608	3,277																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,051 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,225 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	1,156 百万円	1年超	2,894 百万円	合 計	4,051 百万円	支払リース料	1,225 百万円	減価償却費相当額	1,225 百万円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>923 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,354 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,277 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,191 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,191 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	923 百万円	1年超	2,354 百万円	合 計	3,277 百万円	支払リース料	1,191 百万円	減価償却費相当額	1,191 百万円
1年以内	1,156 百万円																												
1年超	2,894 百万円																												
合 計	4,051 百万円																												
支払リース料	1,225 百万円																												
減価償却費相当額	1,225 百万円																												
1年以内	923 百万円																												
1年超	2,354 百万円																												
合 計	3,277 百万円																												
支払リース料	1,191 百万円																												
減価償却費相当額	1,191 百万円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	6,395	6,475	80
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	8,597	8,551	46
合 計		14,992	15,026	33

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	81	82	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3	2	1
合 計		85	85	0

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	12,794
無担保社債	300
合 計	13,094

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	382
マネー・マネジメント・ファンド	500
合 計	883

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
債 券				
社 債	9,700	2,800	2,800	
そ の 他	12,800			
合 計	22,500	2,800	2,800	

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	4,794	4,864	70
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	8,918	8,901	16
合 計		13,712	13,766	53

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	82	92	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4	3	0
合 計		86	96	9

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	6,998
無担保社債	300
合 計	7,298

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	419
合 計	419

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
債 券				
社 債	7,213	4,500	2,299	
そ の 他	6,998			
合 計	14,212	4,500	2,299	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。 また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利借入等 為替予約等 外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。 投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引等は将来の為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより、行っております。 取引の実行に際しては、経理部(提出会社)または管理部(連結子会社)の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定します。 また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	2,365	2,553
ロ 年金資産残高(百万円)	87	119
ハ 小計(イ+ロ)(百万円)	2,278	2,433
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	9	7
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	2,268	2,426

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	291	294
ロ 利息費用(百万円)	57	60
ハ 期待運用収益(百万円)	2	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	10	27
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	357	382

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年	3年～8年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 459 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金超過額 305 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金超過額 156 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金超過額 732 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 41 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">ポイント引当金 572 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費超過額 536 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">一括償却資産超過額 3 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社の繰越欠損金 15 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">連結手続上相殺される未実現利益 0 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 582 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 3,407 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 0 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 0 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 3,406 百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 453 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金 404 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金超過額 236 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 876 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 460 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">ポイント引当金 809 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費超過額 801 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 695 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 4,737 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 4 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">連結手続上相殺される未実現利益 30 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 34 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 4,702 百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.74 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.16 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.08 %</p> <p>住民税均等割等 2.85 %</p> <p>繰越欠損金当期控除 7.01 %</p> <p>受取配当金連結相殺消去 0.06 %</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.03 %</p> <p>その他 0.14 %</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.89 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.74 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.14 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.21 %</p> <p>住民税均等割等 2.05 %</p> <p>繰越欠損金当期控除 0.10 %</p> <p>受取配当金連結相殺消去 0.20 %</p> <p>その他 0.56 %</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.26 %</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.74%から40.33%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が119百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が119百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	147,327	6,244	5,884	16,619	176,075		176,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,303		3,303	(3,303)	
計	147,327	6,244	9,188	16,619	179,379	(3,303)	176,075
営業費用	137,082	5,150	8,780	16,101	167,115	(3,823)	163,291
営業利益	10,244	1,094	407	518	12,264	519	12,784
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	226,448	40,120	7,173	6,605	280,348	2,033	282,382
減価償却費	4,225	44	215	215	4,701		4,701
資本的支出	6,949	285	110	540	7,887		7,887

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 42,586 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」の「(八)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より営業費用（販売費及び一般管理費）に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 2,199 百万円増加し、営業費用は 2,525 百万円増加し、営業利益は 326 百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,124	7,357	6,102	20,815	186,400		186,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,039		3,039	(3,039)	
計	152,124	7,357	9,142	20,815	189,440	(3,039)	186,400
営業費用	138,990	5,551	8,757	20,285	173,584	(3,754)	169,829
営業利益	13,134	1,806	384	530	15,855	715	16,570
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	241,344	49,379	7,272	6,964	304,961	(17,879)	287,081
減価償却費	4,725	70	187	241	5,223		5,223
資本的支出	18,572	139	336	440	19,488		19,488

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 29,563 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」の「(八)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、紳士服販売事業は、従来の方によった場合と比較して、営業費用は 115百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	384	紳士衣料製造	(所有) 直接1.7% (被所有) 直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	6,066	買掛金	613
								保証金の受入		預り保証金	45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.8%	なし	営業店舗の賃借	店舗の賃借	8		
								建設協力金の支払		敷金・保証金	47
	(有)エム・ディー・エス (注3)	岡山県井原市	50	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	160	買掛金	16
								営業用消耗品の購入	1,725	未払金	372
								事務所の賃貸	2		
	(株)栄商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	なし	兼任2人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	240	買掛金	35
								営業用消耗品の購入	964	未払金	121
								事務所の賃貸	1		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が33.2%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が67.2%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	384	紳士衣料製造	(所有) 直接1.7% (被所有) 直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	6,490	買掛金	864
								保証金の受入		預り保証金	45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.8%	なし	営業店舗の賃借	店舗の賃借	8		
								建設協力金の支払		敷金・保証金	46
	(有)エム・ディー・エス (注3)	岡山県井原市	50	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃借	商品の仕入	168	買掛金	21
								営業用消耗品の購入	2,479	未払金	429
								事務所の賃借	2		
	(株)栄商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	なし	兼任2人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃借	商品の仕入	349	買掛金	50
								営業用消耗品の購入	1,113	未払金	113
								事務所の賃借	1		
(有)青山物産 (注5)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有) 直接5.0%	兼任3人	保険契約及び事務所の賃借	店舗等の損害保険料の支払	7	未払金	0	
							事務所の賃借	1			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株) (当社取締役真野耕史及びその近親者が33.5%を直接所有、35.5%を間接所有) への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株) (当社取締役真野耕史及びその近親者が64.6%を直接所有、27.2%を間接所有) からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス (当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有) より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃借条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商 (当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有) より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃借条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 (有)青山物産 (当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有) への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃借条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 6 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 3,112 円 20 銭	1株当たり純資産額 3,084 円 32 銭
1株当たり当期純利益 94 円 81 銭	1株当たり当期純利益 123 円 76 銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 123 円 50 銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 3,114 円 24 銭	
1株当たり当期純利益 96 円 84 銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,392 百万円	8,317 百万円
普通株主に帰属しない金額	134 百万円	187 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(134 百万円)	(187 百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,257 百万円	8,130 百万円
普通株式の期中平均株式数	66,007,181 株	65,692,959 株

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		百万円
普通株式増加数		139,836 株
(うち新株予約権)		(139,836 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,096,000 株 平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 118,000 株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 104,000 株	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 1,080 個) 普通株式 108,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
青山商事株式会社	第1回無担保社債	平成11年 11月10日	20,000	20,000 (20,000)	1.53	無担保	平成16年 11月10日
合計			20,000	20,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900	3,200	0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	140	140	2.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	820	680	2.01	平成18年3月
合計	3,860	4,020		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	680			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	17,751		19,469	
2		受取手形	17		20	
3		売掛金	5,383		5,568	
4		有価証券	22,996		14,212	
5		商 品	32,491		31,923	
6		貯蔵品	143		148	
7		前渡金	42		22	
8		関係会社短期貸付金	39,714		45,700	
9		前払費用	1,672		1,586	
10		繰延税金資産	1,166		1,391	
11		未収収益	41		39	
12		抵当証券	2,000		1,000	
13		特定債権信託	11,949		13,000	
14		為替予約繰延ヘッジ損失			8,777	
15		その他	2,815		374	
		貸倒引当金	36		106	
		流動資産合計	138,150	50.1	143,127	51.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建 物	65,789		70,704	
		減価償却累計額	33,278	32,511	35,251	35,453
(2)		構築物	11,083		12,878	
		減価償却累計額	6,105	4,977	6,453	6,425
(3)		車両運搬具	174		181	
		減価償却累計額	153	20	133	47
(4)		器具備品	12,736		12,191	
		減価償却累計額	8,526	4,209	7,552	4,639
(5)	4	土 地	17,960		21,975	
(6)		建設仮勘定	15		548	
		有形固定資産合計	59,695	21.6	69,090	24.9
2 無形固定資産						
(1)		借地権	592		621	
(2)		商標権	1		1	
(3)		ソフトウェア	37		117	
(4)		電話加入権	110		111	
		無形固定資産合計	741	0.3	852	0.3

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	4				
(1) 投資有価証券		6,044		7,297	
(2) 関係会社株式		7,140		7,140	
(3) 関係会社出資金		409		409	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		4		0	
(5) 関係会社長期貸付金		176		84	
(6) 長期前払費用		1,616		1,379	
(7) 繰延税金資産		2,032		2,912	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産		7,818			
(9) 敷金・保証金		45,648		43,444	
(10) 役員・従業員に 対する保険積立金		5,527		865	
(11) その他		1,073		1,057	
貸倒引当金		323		102	
投資その他の資産合計		77,169	28.0	64,487	23.2
固定資産合計		137,606	49.9	134,431	48.4
資産合計	275,756	100.0	277,558	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	317		436		
2 買掛金	11,874		8,434		
3 一年以内償還予定の社債			20,000		
4 未払金	23,596		22,553		
5 未払費用	795		821		
6 未払法人税等	4,080		4,834		
7 未払消費税等	380		372		
8 賞与引当金	795		927		
9 設備支払手形	905		1,727		
10 為替予約			8,777		
11 その他	3,003		501		
流動負債合計	45,748	16.6	69,385	25.0	
固定負債					
1 社債	20,000				
2 退職給付引当金	2,247		2,382		
3 役員退職慰労引当金			1,009		
4 ポイント引当金	1,419		2,007		
5 その他	615		603		
固定負債合計	24,281	8.8	6,003	2.2	
負債合計	70,030	25.4	75,388	27.2	

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		62,504	22.7	62,504	22.5
資本剰余金						
1 資本準備金		62,324			62,324	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0			46	
資本剰余金合計			62,324	22.6	62,370	22.5
利益剰余金						
1 利益準備金		2,684			2,684	
2 任意積立金						
別途積立金		86,800			88,900	
3 当期末処分利益		5,105			7,491	
利益剰余金合計			94,589	34.3	99,075	35.7
土地再評価差額金	4		11,567	4.2	19,372	7.0
その他有価証券評価差額金	3		0	0.0	6	0.0
自己株式	2		2,126	0.8	2,414	0.9
資本合計			205,725	74.6	202,169	72.8
負債資本合計			275,756	100.0	277,558	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			147,327	100.0	152,124	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		34,326			32,491		
2 当期商品仕入高		64,377			63,540		
3 当期外注工賃		3,388			3,593		
合 計		102,093			99,625		
4 商品期末たな卸高		32,491	69,601	47.2	31,923	67,702	44.5
売上総利益			77,725	52.8		84,422	55.5
販売費及び一般管理費	1		67,499	45.9		71,323	46.9
営業利益			10,226	6.9		13,099	8.6
営業外収益							
1 受取利息	4	695			923		
2 有価証券利息		162			84		
3 受取配当金		25			83		
4 不動産賃貸料	4	155			238		
5 その他		291	1,330	0.9	349	1,678	1.1
営業外費用							
1 社債利息		306			306		
2 有価証券売却損		10					
3 その他		136	452	0.3	80	386	0.2
経常利益			11,104	7.5		14,391	9.5
特別利益							
固定資産売却益	2	32	32	0.0	134	134	0.1
特別損失							
1 固定資産除却・売却損	3	1,265			1,326		
2 役員退職慰労金		7					
3 投資有価証券評価損		20					
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					894		
5 過年度ポイント引当金 繰入額		1,093	2,387	1.6		2,221	1.5
税引前当期純利益			8,749	5.9		12,304	8.1
法人税、住民税 及び事業税		5,547			6,481		
法人税等調整額		1,391	4,156	2.8	1,102	5,378	3.5
当期純利益			4,593	3.1		6,926	4.6
前期繰越利益			531			572	
土地再評価差額金取崩額			20			7	
当期末処分利益			5,105			7,491	

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,105		7,491
利益処分額					
1 配当金		2,310		2,635	
2 役員賞与金		122		131	
(うち監査役賞与金)		(6)		(6)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,100	4,532	4,200	6,966
次期繰越利益			572		525

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年～39年、50年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4)	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当期発生額 115百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当期から3年間で均等償却することとし、当期負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 115百万円減少し、税引前当期純利益は 1,009百万円減少しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当期末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当期より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093 百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理していましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当期より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 2,199 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 2,525 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 326 百万円減少し、税引前当期純利益は 1,419 百万円減少しております。</p>	<p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「為替予約繰延ヘッジ損失」については、当事業年度において総資産額の 1/100 を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替予約繰延ヘッジ損失」は2,429百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」については、当事業年度において総資産額の 1/100 を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替予約」は2,429百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
<p>1 株式の状況 授權株式数は、普通株式174,641,100株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式 67,394,016株であります。</p> <p>2 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,392,997株であります。</p> <p>3 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は0百万円であります。</p> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 903百万円</p>	<p>1 株式の状況 授權株式数は、普通株式174,641,100株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式 67,394,016株であります。</p> <p>2 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,518,975株であります。</p> <p>3</p> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,017百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 90 % 一般管理費 10 %</p> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,024 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント関連費用</td><td style="text-align: right;">2,525 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">405 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">15,605 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">795 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">330 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">15,429 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,213 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	15,024 百万円	ポイント関連費用	2,525 百万円	役員報酬	405 百万円	給料手当	15,605 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	賞与引当金繰入額	795 百万円	退職給付費用	330 百万円	賃借料	15,429 百万円	減価償却費	4,213 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 89 % 一般管理費 11 %</p> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,441 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント関連費用</td><td style="text-align: right;">3,073 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">426 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">16,702 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">927 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">342 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">16,089 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,704 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	15,441 百万円	ポイント関連費用	3,073 百万円	役員報酬	426 百万円	給料手当	16,702 百万円	貸倒引当金繰入額	14 百万円	賞与引当金繰入額	927 百万円	退職給付費用	342 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	115 百万円	賃借料	16,089 百万円	減価償却費	4,704 百万円																				
広告宣伝費	15,024 百万円																																																										
ポイント関連費用	2,525 百万円																																																										
役員報酬	405 百万円																																																										
給料手当	15,605 百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	2 百万円																																																										
賞与引当金繰入額	795 百万円																																																										
退職給付費用	330 百万円																																																										
賃借料	15,429 百万円																																																										
減価償却費	4,213 百万円																																																										
広告宣伝費	15,441 百万円																																																										
ポイント関連費用	3,073 百万円																																																										
役員報酬	426 百万円																																																										
給料手当	16,702 百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	14 百万円																																																										
賞与引当金繰入額	927 百万円																																																										
退職給付費用	342 百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	115 百万円																																																										
賃借料	16,089 百万円																																																										
減価償却費	4,704 百万円																																																										
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> </table>	土地	32 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">134 百万円</td></tr> </table>	土地	134 百万円																																																						
土地	32 百万円																																																										
土地	134 百万円																																																										
<p>3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>既存店の改築による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">205 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">153 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">578 百万円</td></tr> </table> <p>移転・建替による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">69 百万円</td></tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">253 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">200 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">595 百万円</td></tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">合計 1,265 百万円</p>	建物	205 百万円	構築物	153 百万円	器具備品	219 百万円	小計	578 百万円	建物	49 百万円	構築物	9 百万円	器具備品	10 百万円	小計	69 百万円	建物	253 百万円	構築物	78 百万円	器具備品	62 百万円	差入保証金	200 百万円	小計	595 百万円	小計	21 百万円	<p>3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>既存店の改築による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">183 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">140 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">122 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">447 百万円</td></tr> </table> <p>移転・建替による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">251 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">116 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">435 百万円</td></tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">223 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">384 百万円</td></tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">合計 1,326 百万円</p>	建物	183 百万円	構築物	140 百万円	器具備品	122 百万円	小計	447 百万円	建物	251 百万円	構築物	30 百万円	器具備品	38 百万円	差入保証金	116 百万円	小計	435 百万円	建物	223 百万円	構築物	41 百万円	器具備品	21 百万円	差入保証金	97 百万円	小計	384 百万円	小計	59 百万円
建物	205 百万円																																																										
構築物	153 百万円																																																										
器具備品	219 百万円																																																										
小計	578 百万円																																																										
建物	49 百万円																																																										
構築物	9 百万円																																																										
器具備品	10 百万円																																																										
小計	69 百万円																																																										
建物	253 百万円																																																										
構築物	78 百万円																																																										
器具備品	62 百万円																																																										
差入保証金	200 百万円																																																										
小計	595 百万円																																																										
小計	21 百万円																																																										
建物	183 百万円																																																										
構築物	140 百万円																																																										
器具備品	122 百万円																																																										
小計	447 百万円																																																										
建物	251 百万円																																																										
構築物	30 百万円																																																										
器具備品	38 百万円																																																										
差入保証金	116 百万円																																																										
小計	435 百万円																																																										
建物	223 百万円																																																										
構築物	41 百万円																																																										
器具備品	21 百万円																																																										
差入保証金	97 百万円																																																										
小計	384 百万円																																																										
小計	59 百万円																																																										
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">548 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> </table>	受取利息	548 百万円	不動産賃貸料	78 百万円	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">681 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">98 百万円</td></tr> </table>	受取利息	681 百万円	不動産賃貸料	98 百万円																																																		
受取利息	548 百万円																																																										
不動産賃貸料	78 百万円																																																										
受取利息	681 百万円																																																										
不動産賃貸料	98 百万円																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																				
取得価額 相当額	2,562	1,109	3,671	取得価額 相当額	1,619	1,143	2,762																				
減価償却 累計額相当額	1,626	453	2,080	減価償却 累計額相当額	939	679	1,618																				
期末残高 相当額	935	656	1,591	期末残高 相当額	679	463	1,143																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>679 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>912 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,591 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>712 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>712 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	679 百万円	1年超	912 百万円	合計	1,591 百万円	支払リース料	712 百万円	減価償却費相当額	712 百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>456 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>694 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>694 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	456 百万円	1年超	686 百万円	合計	1,143 百万円	支払リース料	694 百万円	減価償却費相当額	694 百万円
1年以内	679 百万円																										
1年超	912 百万円																										
合計	1,591 百万円																										
支払リース料	712 百万円																										
減価償却費相当額	712 百万円																										
1年以内	456 百万円																										
1年超	686 百万円																										
合計	1,143 百万円																										
支払リース料	694 百万円																										
減価償却費相当額	694 百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">453 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">724 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">572 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">534 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">492 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,199 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	453 百万円	賞与引当金超過額	280 百万円	貸倒引当金超過額	141 百万円	退職給付引当金超過額	724 百万円	ポイント引当金	572 百万円	減価償却費超過額	534 百万円	その他	492 百万円	繰延税金資産合計	3,199 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0 百万円	繰延税金負債合計	0 百万円	繰延税金資産の純額	3,199 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">859 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">407 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">809 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">634 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,307 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,303 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	402 百万円	賞与引当金	373 百万円	貸倒引当金超過額	84 百万円	退職給付引当金	859 百万円	役員退職慰労引当金	407 百万円	ポイント引当金	809 百万円	減価償却費超過額	736 百万円	その他	634 百万円	繰延税金資産合計	4,307 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4 百万円	繰延税金負債合計	4 百万円	繰延税金資産の純額	4,303 百万円
繰延税金資産																																																							
未払事業税等	453 百万円																																																						
賞与引当金超過額	280 百万円																																																						
貸倒引当金超過額	141 百万円																																																						
退職給付引当金超過額	724 百万円																																																						
ポイント引当金	572 百万円																																																						
減価償却費超過額	534 百万円																																																						
その他	492 百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,199 百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	0 百万円																																																						
繰延税金負債合計	0 百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,199 百万円																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税等	402 百万円																																																						
賞与引当金	373 百万円																																																						
貸倒引当金超過額	84 百万円																																																						
退職給付引当金	859 百万円																																																						
役員退職慰労引当金	407 百万円																																																						
ポイント引当金	809 百万円																																																						
減価償却費超過額	736 百万円																																																						
その他	634 百万円																																																						
繰延税金資産合計	4,307 百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	4 百万円																																																						
繰延税金負債合計	4 百万円																																																						
繰延税金資産の純額	4,303 百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.03 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.10 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.05 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.28 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.50 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.50 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10 %	住民税均等割等	3.05 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.28 %	その他	1.50 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.02 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.22 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.17 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.00 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.71 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22 %	住民税均等割等	2.17 %	その他	0.00 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71 %																								
法定実効税率	41.74 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03 %																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10 %																																																						
住民税均等割等	3.05 %																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.28 %																																																						
その他	1.50 %																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50 %																																																						
法定実効税率	41.74 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02 %																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22 %																																																						
住民税均等割等	2.17 %																																																						
その他	0.00 %																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71 %																																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.33%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																							

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,115 円 15 銭	1株当たり純資産額	3,067 円 00 銭
1株当たり当期純利益	67 円 73 銭	1株当たり当期純利益	103 円 44 銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	103 円 22 銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	3,117 円 1 銭		
1株当たり当期純利益	69 円 59 銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,593 百万円	6,926 百万円
普通株主に帰属しない金額	122 百万円	131 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(122 百万円)	(131 百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,470 百万円	6,795 百万円
普通株式の期中平均株式数	66,007,181 株	65,692,959 株

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		百万円
普通株式増加数		139,836 株
(うち新株予約権)		(139,836 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,096,000 株 平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 118,000 株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 104,000 株	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 1,080 個) 普通株式 108,000 株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株 式 数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証 券	そ の 他 有価証券	(株)もみじホールディングス (第三種優先株式)	200	200
		(株)もみじホールディングス (第一種優先株式)	100	100
		(株)広島銀行	200,000	88
		(株)大阪証券取引所	300	37
		ジャスト(株)	100,000	32
		広島空港ビルディング(株)	28,600	25
		広島エアポートビレッジ開発(株)	300	6
		福山観光開発(株)	20	2
		(株)エフエムふくやま	40	2
		はるやま商事(株)	1,000	1
		(株)コナカ	1,100	1
		(株)アオキインターナショナル	1,000	1
		井原鉄道(株)	40	0
計		332,700	498	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(社債)		
		クラシック1GMACユーロ円債	1,000	1,000
		ダイヤモンドリースカンパニー リミテッド	1,000	1,000
		フォードモータークレジット カンパニー	1,000	1,000
		アールズフォーリミテッド920	1,000	1,000
		クレディスイスファーストボストン	1,000	1,000
		GMACコマーシャルモーゲージ 0.47 24MAR05	1,000	1,000
		ジェネラルモーターズコーポレーシ ョン債	800	795
		アールズフォーリミテッド922	418	418
		(コマーシャルペーパー)		
		オリックス	2,000	1,999
		新光証券	1,000	999
		ハイパーファンディング	1,000	999
		オリックス	1,000	999
		フォレスト・コーポレーション	1,000	999
フォレスト・コーポレーション	1,000	999		
	小計	14,218	14,212	
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	(社債)		
		メリルリンチユーロ円MTN債	2,000	2,000
		ノムラグローバルファンディング カンパニー	1,000	1,000
		マスコットインベストメント リミテッド	1,000	1,000
		メリルリンチユーロ円MTN債	1,000	1,000
		(株)三井住友銀行劣後債	1,000	999
		ライフファンディング カンパニー	500	500
		(株)広島総合銀行 第1回劣後特約付無担保社債	300	300
			小計	6,800
計		21,018	21,011	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,789	6,653	1,739	70,704	35,251	3,043	35,453
構築物	11,083	2,403	608	12,878	6,453	741	6,425
車両運搬具	174	35	28	181	133	7	47
器具備品	12,736	1,512	2,056	12,191	7,552	910	4,639
土地	17,960	4,025	10	21,975			21,975
建設仮勘定	15	3,808	3,275	548			548
有形固定資産計	107,759	18,440	7,719	118,480	49,390	4,704	69,090
無形固定資産							
借地権	592	28		621			621
商標権	1			1	0	0	1
ソフトウェア	64	101		166	48	21	117
電話加入権	110	1	0	111			111
無形固定資産計	769	132	0	901	48	21	852
長期前払費用	2,735	528	1,268	1,996	616	131	1,379

(注) 1 長期前払費用の償却方法は下記のとおりであります。
保証金の不返還部分については、賃貸借契約期間に応じた均等償却を実施しております。
その他の資産については、定額法を採用しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
なお、下記金額には、建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

建物	洋服の青山	新規出店（建替移転含む）38店舗	4,028 百万円
	洋服の青山	既存店のリニューアル173店舗	1,828 百万円
	ザ・スーツカンパニー	新規出店（建替移転含む）5店舗	290 百万円
	ザ・スーツカンパニー	既存店のリニューアル14店舗	73 百万円
	ザ・シャツカンパニー	新規出店1店舗	8 百万円
土地	キャラジャ	既存店のリニューアル38店舗	145 百万円
	洋服の青山	新規出店（建替移転含む）に伴う土地10箇所取得	3,143 百万円
建設仮勘定	洋服の青山	新設店（建替移転含む）の建物	828 百万円
	洋服の青山	新設店（建替移転含む）の土地	1,826 百万円

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		62,504			62,504
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1)	(67,394,016)	()	()	(67,394,016)
	普通株式 (百万円)	62,504			62,504
	計 (株)	(67,394,016)	()	()	(67,394,016)
	計 (百万円)	62,504			62,504
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	62,324			62,324
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注2)	0	45		46
	計 (百万円)	62,324	45		62,370
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,684			2,684
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円) (注3)	86,800	2,100		88,900
	計 (百万円)	89,484	2,100		91,584

- (注) 1 当期末における自己株式数は 1,518,975 株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	359	209	164	194	209
賞与引当金	795	927	795		927
役員退職慰労引当金		1,009			1,009
ポイント引当金	1,419	2,007	1,419		2,007

- (注) 当期減少額のうち、その他の減少の理由は次のとおりであります。
 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区 分	金 額(百万円)
現 金	588
預金の種類	
当座預金	7,927
普通預金	4,762
定期預金	6,188
別段預金	1
預 金 計	18,880
合 計	19,469

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額(百万円)
(株)ライフ	20
合 計	20

期日別内訳

期 日	金 額(百万円)
平成16年4月満期	4
平成16年5月満期	5
平成16年6月満期	1
平成16年7月満期	1
平成16年8月満期	1
平成16年9月満期	4
合 計	20

(3) 売 掛 金

イ 相手先別内訳

相 手 先	金 額(百万円)
三井住友カード(株)	946
(株)ライフ	757
(株)ジェーシービー	747
日本信販(株)	315
(株)クレディセゾン	274
その他(ディーシーカード(株)他)	2,526
合 計	5,568

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,383	67,332	67,148	5,568	92.3	29.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商 品

区 分	金 額(百万円)
重 衣 料	
スーツ・スリーピース	10,313
ブレザー	2,348
スラックス	1,824
コート	809
礼 服	3,853
中衣料	377
小 計	19,526
軽 衣 料	
シャツ・洋品類	4,488
カジュアル類	2,730
その他商品	5,177
小 計	12,396
合 計	31,923

(5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)青山キャピタル (連結子会社)	41,200
(株)青五 (連結子会社)	4,500
合 計	45,700

(6) 敷金・保証金

相手先	金額(百万円)
(有)ラーク	1,108
廣瀬不動産(株)	1,000
(株)岡田屋	659
(株)ヨドバシ建物	642
(株)関根商店	551
その他(アオキ他)	39,482
合 計	43,444

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ジャスト(株)	864
ドーコ(株)	599
服良(株)	597
三井物産(株)	577
住金物産(株)	336
その他(N I 帝人商事(株) 他)	5,458
合 計	8,434

(2) 未 払 金

区 分	金 額(百万円)
商品（ファクタリング未決済代金）	11,838
広告宣伝費	5,238
設 備	2,712
人件費	1,560
補正加工賃	470
その他	732
合 計	22,553

(3) 支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額(百万円)
(株)アサヒコーポレーション	267
ティーケーインターナショナル(株)	63
シチズン商事(株)	38
(株)アマノ	22
双日ジーエムシー(株)	18
そ の 他	25
合 計	436

期日別内訳

期 日	金 額(百万円)
平成16年4月満期	106
平成16年5月満期	103
平成16年6月満期	120
平成16年7月満期	106
合 計	436

(4) 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和ハウス工業(株)	1,308
(株)徳川組	117
三島産業(株)	86
菱電エレベータ施設(株)	71
(株)フジタ	49
その他	94
合計	1,727

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	1,359
平成16年5月満期	189
平成16年6月満期	93
平成16年7月満期	85
合計	1,727

(5) 一年以内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	20,000
合計	20,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの金額を算定し、これを買取り戻した単元未満株式で按分した金額とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する。(注)1
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に、下記の基準により当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 100株以上 15%割引優待券 4枚 1,000株以上 15%割引優待券 6枚 3,000株以上 15%割引優待券 8枚

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.aoyama-syouji.co.jp/>)

2 単元未満株式の買増し

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

買増手数料 1件につき3,000円

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増請求ができる旨、定款を変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書		平成13年12月3日提出 に係るもの	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。 平成15年9月18日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関 する内閣府令第19条第 2項第2号の2の規定 に基づくもの (ストックオプション としての新株予約権の 発行)	平成15年9月18日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の 訂正報告書		平成15年9月18日に提 出した臨時報告書に係 る訂正報告書	平成15年9月22日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日 自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日 自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日 自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日 自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日 自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日 自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日 自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日 自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日 自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日 自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日 自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日 自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日 自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成15年4月9日 関東財務局長に提出。 平成15年5月7日 関東財務局長に提出。 平成15年6月6日 関東財務局長に提出。 平成15年7月2日 関東財務局長に提出。 平成15年7月9日 関東財務局長に提出。 平成15年8月6日 関東財務局長に提出。 平成15年9月8日 関東財務局長に提出。 平成15年10月6日 関東財務局長に提出。 平成15年11月5日 関東財務局長に提出。 平成15年12月8日 関東財務局長に提出。 平成16年1月8日 関東財務局長に提出。 平成16年2月7日 関東財務局長に提出。 平成16年3月5日 関東財務局長に提出。 平成16年4月6日 関東財務局長に提出。 平成16年5月6日 関東財務局長に提出。 平成16年6月10日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第40期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。